

## 意見交換の概要

(平成 27 年 6 月 8 日(月)・愛南町御荘文化センター)

### 1. 農産物の海外輸出について

愛南町は柑橘栽培が盛んで、中でも先ほど話が合った河内晩柑の栽培が盛んである。愛媛県が全国生産量第1位ということで、愛南町の230軒あまりの生産者が日々努力している。昨日、NHKの朝の放送番組“うまいッ!”に愛南町が生産者の方が出られたが、同じ生産者としてうれしい限りであり、また頑張っていないといけないという気持ちでいっぱいになった。

県には温州ミカン等、海外輸出などをお手伝いいただいているが、今愛南町でも河内晩柑の海外輸出ということで、販路拡大の準備中である。このことについて知事のご意見、今後の展開などをお聞きしたい。

#### 【知事】

海外の輸出ですが、僕は昔商社にいましたので、商品がいかなる物であれ、基本は変わらないんです。まず愛媛県では国のターゲットを分類する作業から始めています。どういう基準でいくかということ、政情が安定していて、経済の成長率が著しくて富裕層が拡大中であり、日本食、日本文化に関心が高い。こういう基準で分析していくんです。そうすると、だいたいゾーンが3つぐらいに分かれてくるんですが、物流の面からいくと、日本の場合は海上輸送が中心になりますので、どうしても近場が中心になるので東アジアが1つのターゲットとなる。東アジアの中で今の物差しで分析していくと、第1ターゲットゾーンというのは、シンガポール、台湾、上海あたりです。第2ターゲットゾーンがマレーシア、インドネシア、ベトナムあたり。今年度から第3ターゲットゾーンに入っていくんですが、タイ、ミャンマー。先ほどのマレーシアは第2ターゲットゾーンに入っています。そこをまず押さえていく。今度は、国別の事情を調査する必要があって、例えば中国は香港には輸出ができるけど、本体のほうは一切柑橘は認めていない。このあたりは、今、国に対してどうしてできないんだと。農林水産省がしっかり交渉して、日本の柑橘の輸出を認めるように交渉するように毎年、毎年、地方レベルから国に対して要請をし続けています。それから台湾は出せるんですが、農薬基準が日本と異なるので、そのあたりの課題をクリアしないとなかなか認められない。どう考えても国際的基準から照らしてみても意味のない農薬基準もあるので、それもまた農林水産省や外務省に行って、この分野は向こうだけがこんな基準を持っているのはおかしいということで、国と交渉のテーブルの上には上がっているので、これは粘り強くやっていくしかない。ただ、全くできないわけではなくて、今、とりあえず温州は台湾が一番出ています。なぜかということ、台湾に行ったときに、先ほどのマレーシアではないですが、どういうルートと出会えるかが勝負なんです。正直言って、怪しいのもいっぱいいるわけです。それに引っ掛かったらやけどするだけです。台湾の場合は特に愛媛県のファンになっていただいたしっかりしたビジネスをアジアの国々でやっている、なおかつ高級フルーツを扱っている方との出会いというのは大きかったですね。マレーシアもそういうルートが確立できると思います。問題は、今言ったような国の基準をどうクリアしていくのかということについてですし、また、日本以上に格差のある社会、アジアの国ですから、そういう富裕層のマーケットに直接愛媛の産品を届けられる販売チャネルを持っているところとタイアップすることが大事だと思います。向こうの現地のスーパーに行くと価格では勝負になりません。中国産、韓国産が安いんです。でも、問題になるといけないのであまり言えないのですが、ある国の農産物というのは、どんな農薬を使っているかさっぱり分からないとか、怪しい、危ないものがたくさんあるんです。それがだんだん分かってきたんです。少し高くても日本の安全でおいしいものが欲しいというマーケットが拡大しているんです。そこをちゃんとピンポイントで攻められるところにたどりつけ

るかどうかは鍵を握っていると思います。いきなり量をドカンという発想ではなくて、ちゃんとした値で、しっかりとした価格で買ってくれる層に届けられるルートであればGOなんです。そういうふうに考えたらいいのではないかと思います。愛媛県はそういうところに現地駐在員も置いていますのでお手伝いができると思います。

#### (参加者)

日本の農業基準というのは随分高いレベルだと思うのですが、それ以上に高いのが今言われた台湾ですが、なぜ高いのかご存じであればお聞きしたいのですが。

#### 【知事】

さっぱり分かりません。この前も突如、例の放射能の関係で、台湾政府が発表するわけです。日本産の物については輸入規制すると。ある県の物については、放射能検査の証明書を義務付ける。その中になぜか愛媛県が入っているわけです。調べてみても、愛媛県には全くそういう数字が出た過去もないし、でも入っている。これを説明しろと言っても説明しないんですよ。国も分からないんです。だからこんな理不尽な根拠のない産地への打撃へも通じるような一方的なやり方はおかしいということで、国と交渉しているのですが、日本の常識が通用しない面もありますよね。そういうところに関して言うと、解明するのは非常に難しいですね。

## 2. 愛南町への工場誘致について

先ほど知事の話にあった工場誘致について、愛南の地域活性化の一環として、ぜひ水産で、できれば加工場などができたら大変助かる。愛南漁協のびやびやかつおがおいしいと言っていたが、愛南町には敷地があり、八幡浜の“みなと”、宇和島の“きさいや”といった施設をぜひつくっていただきたい。

また、先ほどのびやびやかつおなど、ぜひ愛南町に来て食べていただき、もう一度来ていただく。いろいろな設備ももちろんあるが、それをもう一度整備していただきたい。今は松山から津島まで2時間ちょっとで来れる。関西、関東にも売り込んでいるが、それ以上に地元の人に、愛南のおいしい空気を吸っていただき、おいしいものを食べていただいたら1つの観光商品になると思う。そのあたりを県がどれくらい協力できるのか。基本的には、民間の方が加工場をつくるが、県の協力できる範囲でぜひお願いしたい。

#### 【知事】

まず企業誘致ですが、これは相手がどう判断するかなので、愛媛にもし構えてくれたらこんなメリットがありますよ。例えば南予だったら1次産業の豊富な資源を初期段階で活用できるというのは、食料関係の会社からすれば最大のメリットになります。それと同時に、来たときにいかなるバックアップ体制が敷けるか。これはお金と人の問題があると思います。お金の問題については、町の企業誘致の奨励金制度がありますが、愛媛県も持っています。今、町と市、県、非常にチームワークがいいのでダブらない。お互いの制度でカバーし合って、トータルで見たらどうだということのメリットを相手に感じ取っていただけるような工夫をしてアプローチしていません。

もう1つは、その情報の発信の仕方ですが、例えば先週も行ってきたのですが、大阪、東京に企業の本社機能が集積しています。両方でやるのですが、東京ランチメントワークという組織を今つくっているさなかで、これはどういうことかということ、東予、中予、南予含めて大きな企業はたくさんありますから、結構大阪や東京にランチ（支店）を持っているんですね。東京で活躍している支店長のネットワーク、プラス県人会がありますから、愛媛県出身で東京や大阪で起業している人からネットワークをつくり上げて、愛媛サポーターになっていただく。いろいろな業態があって、いろいろな企業と情報交換がありますから、地方に工場移転の関心があると

いう情報をキャッチしたら、速やかに愛媛県に持って来てくれるような体制を今つくっているさなかです。こういうところで情報をキャッチしていくのがまず第1です。当然、先ほど申し上げたように、愛媛県は情報の発信、キャッチ、さらに市、町、愛南町も含めて連携した企業誘致の奨励制度の確立、これはお金の問題。もう1つ、先ほど言った企業が求めているのは人です。今、人手不足で大変なんです。その人手不足に県とそれぞれの市、町が協力して、その工場が誘致されたときの人材確保のサポート体制を敷くということが大きなメッセージになっています。実際、去年新居浜にプライムデリカという会社の工場を誘致したのですが、ここが一番言っていたのは、人の体制をサポートしてくれるかどうかでした。350人ぐらいいるというので、大丈夫ですと言ったのですが、最初は懐疑的で、新居浜は祭りになると誰も働かないと聞いているがその点は大丈夫かとか、結構、細かいチェックが入ったり、そういうところもございますね。高速道路は、愛南町まで2時間ちょっとになりました。ただ、もう一声欲しいんです。次の宿毛までの道路完成。津島道路から宿毛まで。こうなると1時間半ぐらいになるんです。宿毛は本当に近いというイメージが出来上がると思うんです。今でも、昔の3時間以上かかったコースが2時間ちょっとですから、かなり近いというイメージがあるのですが、宇和島でも1時間で行けると知っている人は松山でも少ないんです。そんなに近くなんだと今でも言うんです。ましてや東予の人なんて南予っていうと7時間くらいかかるというイメージから脱出できていないんです。これはいろいろなイベントをやることによって、近くなっていることを実感できる人を増やしていくしかない。ということで、来年、南予全域をゾーンにしたイベントを実施したいなと考えています。

港の駅だけは、これは基礎自治体。八幡浜は八幡浜市が考えられているので、県というよりはどちらかという基礎自治体はその地域の港をどういうふうにしていくかというアイデアからスタートしていくので、これはまちの構想の中で練り上げていっていただけないかなと思います。

#### 【参加者】

ありがとうございます。愛南は素材はいくらでもありますので、結構おいしいものが出来上がると思うので、ぜひ協力をお願いしたいと思います。

### 3. 米農家への対策及びTPPの影響について

知事は一昨年からサイクリング、先日は“ケンミンSHOW”に出て、本当に活躍されていると、話を聞きながらつくづく思った。

私は鬼北町で米をつくっているが、去年非常に苦しい暮れを送った。今年からは飼料用の米ということで、ほとんどそちらに回す形、一方では優れた米、喜んでもらえる米をつくる、片方ではいろいろな補助金を集めて生活していく、そういう形がいいのではないか。去年正月三が日一生懸命考えてそのような結論に達した。一旦はやめようかと思ったが、続けていこう、今年少しずつ増やしながらまたやっていこうという気持ちでやっている。

安倍総理大臣のTPP対策に関しては、密室でいろいろなことをやっていて非常に分かりづらい。これからどんな農業にするか、世界に勝たないといけないなど、いろんなことを考えていると思うが、目に見えてこない。去年は打撃を受けたけど、今年は何とか頑張っ、来年、再来年、僕自身もそれまでの支援というか、こんなふうやっていったらいいという考え方が浮かんでこない。食べていくためのお金をどうやって稼いでいくかということが不安であり、そのあたりの県としての対策はどうか。僕たちぐらいの年齢、今日は若い人も来ているが、地域の中で守り、次の世代につなげていかないといけないと考えている。知事のご意見をお聞かせ願いたい。

#### 【知事】

国の発想以上のことというのは、非常に難しいご質問ですが。正直、TPPについては、我々

も知事会としても市長会にしても町村会にしても、政府は基本的な約束事を国民にしましたよね。それを守る範囲で交渉するというので、その交渉過程については情報を提供してほしいということをお願いしています。でも、全く我々のところには来ません。ほとんど外交機密というような交渉事だからということで、知事会でも会がある度にそれを要請文として出しているのですが、今の段階ではTPPの中身については我々の段階では分からないというのが実態でございます。

これはあくまでも個人的な見解ですが、昔の流れを振り返ると、例えば郵政民営化があったとき、あれはどう考えても内々アメリカからの要請ですよ。結局、それを日本は妥協する。それから年金の株式への投資。これも恐らくアメリカの見えない要請があって、結局それも国内で議論されないうちに入っちゃった。TPPも似たようなところがあるのではないかな。だから、覚悟だけはしておく必要があるというのが個人的な考えです。どう転ぶかは分かりません。特に、米と畜産に一番影響が出ます。そこでどういう交渉するのかさっぱり分かりませんが、今の新聞報道を見る限りにおいては、その気はないなと。どこかで妥結、妥協しようとしているのは見えてきます。そこら辺がどこに収まるかは分かりませんが、ある程度覚悟はしておく必要がある。それに基づいて、地方として対策を打っていく必要があるということの基本をしています。

業を考えた場合、これは農業だけではなく全ての産業に言えることですが、利益を出す方法はだまかにいうと2つしかないと思います。1つは徹底的な規模拡大による合理化を伴ったコスト削減で、大量にはかりで物売って利を得るか、もう1つは徹底的にこだわった商品づくりをして、品質の高いものを求めて、ブランド力を高めて少量で高値で売るか。究極的にはこの2つしかありません。どちらを目指すかというのは、中途半端にやると駄目になってしまうので、どちらか決めたほうに徹底していくというのが1つの道なのかなと思っています。

例えば、今治タオルがそうです。かつては今治タオルは550社くらいあったんです。中国産のせいでバタバタとつぶれていきました。今、120社くらいですから、4分の1以下です。でも、この4分の1の人は何を考えたかという、後者の路線を選んだんです。苦しくても品質を追求しよう。かつて国内の占有率は今治タオルが50%くらいだったかな。今、10%です。中国産が国内に8割入ってきていますから。それでも価格が全然違うんです。ものが違います。しっかりと消費者と結び付いて、高値で引き取られることによって、2年くらい前から売り上げがどんどん上がり始めたんです。1つの後者の成功例だと思います。これは米にせよ、柑橘にせよ、みんな同じことが言えると思うんですけど、先般の番組でも和歌山県知事がいきなり愛媛県はミカン、ミカンというけど、和歌山のほうが生産量も上で、味も上だと言うから、何言っているんだと。大したことない和歌山は、愛媛県の品質を見てくれと。和歌山は温州しかつくっていないじゃないかと打ち返したんです。そういうことの違いですね。ほかとの違いが実を結ぶなり、そこに品質の高いものが裏打ちとしてあれば、あとは販路の開拓をどうするかによってビジネスは成り立っていくと思っています。米も、例えば、量は少ないですが久万高原の清流米とかうまくやっています。朝倉米も結構ブランド化やっているかな。鬼北もそうですし、宇和米もそうです。これだけの豊富な自然があるわけですから、そこで育まれたというところに都会の人は飛び付くものだと思います。ましてや先ほどのある国の食品の安全性に多くの日本人も疑問を感じている時期を迎えているので、どこの誰がどれだけ安全に丁寧においしくつくったということが通じる世の中の風潮が今、少しずつ出来上がってきているので、後者の選択肢も1つ面白いかなと思います。

#### **(参加者)**

ありがとうございます。本当に知事の言われるとおりで、先ほど言ったように自分の中でも迷いがありますが、最終的には自分が決めて歩いていける範囲で頑張ろうと思っています。

#### **【知事】**

参考までに、県の農林水産研究所で今年初めて愛媛産のお米が特Aランクを取りまして、“ヒノヒカリ”という品種ですが、愛媛産は今まで特A取ったことがなかったのですが、初めて取り

ました。1つの普及の材料になるかなと思います。

#### 4. 県のイチゴのPRについて

イチゴ農家であり、愛媛県の品種の“あまおとめ”と“レッドパール”という品種をメインにつくっている。基本は直売であるが、最近は都内の販路開拓に力を入れ、新宿タカノというフルーツ店で今年から“あまおとめ”をイチゴパフェで使っていた。タカノ自体も、無名だった“紅ほっぺ”という静岡の品種を有名にした店なので、愛媛の品種が盛り上がってほしいなと思っている。“あまおとめ”は、おいしいけど傷みやすいという欠点があったが、4月に高温の時期でも宅配で送れるようになり、市場価格が低い中でごはんを食べる元がぼちぼちできるようになった。

今、県で開発した新品種“紅い雫”のPRを頑張っておられるが、“あまおとめ”もぜひPRしていただきたい。“あまおとめ”のライセンスはまだ県が持っている、県外には出していないが、それもぜひ県のほうで持っていていただき、“紅い雫”とあわせて販売してほしい。

#### 【知事】

まず愛媛県の農林水産研究所はイチゴ、柑橘だけではなくて、野菜、米、全てにおいてブランド商品の開発に奔走しています。だいたい1品種10年ぐらいかかるんです。それだけの時間をかけて開発していますので、品質面では本当に高いものが送り出されていると思います。ただ、イチゴに関して言うと、圧倒的に福岡と栃木が全国の市場のシェアを持っています。愛媛県は数%だと思いますが、だから先ほど言ったように品質で勝負するしかない。その中で“あまおとめ”が登場しました。その前は“紅ほっぺ”が多かったと思いますが、“あまおとめ”というのは、玉が大きくて糖度が高い。12、13度ぐらいですかね。

#### (参加者)

そうですね。年平均しても11ぐらいですかね。

#### 【知事】

本当に糖度が高い。ただ、1つだけ弱点があったのが、ヘタの部分がどうしても赤くできない。“紅ほっぺ”というのは、どちらかというと酸味が強めに出て、そのかわりヘタの部分まで真っ赤になるという特色があったんです。“あまおとめ”はファンも多いです。糖度が高いのでおいしいという評価をいただいている。「ここは赤くならないの？」ってよく言われたんです。その意見を受けて開発したのが“紅ほっぺ”と“あまおとめ”をかけて作り出した“紅い雫”なんです。糖度は“あまおとめ”より落ちるんです。3つとも品質が違うので、酸味の強い赤い“紅ほっぺ”、甘みの強い“あまおとめ”、ベースは“あまおとめ”でありながら“紅ほっぺ”の酸味が加わった大人の味の“紅い雫”。三つぞろいでいけばいいのではないかと思います。“紅い雫”は販売が始まったばかりなので、栽培農家を少しは増やさなければならないので、ちょっと強めにPRしているところですので、ほかを忘れてはいいわけではない。それぞれが売れ筋商品を取り入れたらいいと思うんです。ただ、研究所も技術が進歩していますから、生産コストで考えると、“紅い雫”を安くつくりたくないといけません。期間も長くなっているはずなので、味だけではなくて生産者の利にもつながるような技術も集約して研究されている品種であることは間違いないと思います。今言ったように、タカノに入ったのは非常に大きいことだと思いますので、ここから愛媛県の“あまおとめ”のファンが増えていけばいいなと思っています。

## 5. 台湾との農業交流について

会社員時代、半年ほど台湾に行ったことがあるが、親日的な人柄で日本人とも感覚がすごく合っているように感じた。先ほどお話があった輸出について、イチゴもできたらいいなと思ったが、賞味期限や輸送コストの面で現実的ではないと思っている。そこで考えたのが、日本の技術が詰まったイチゴを向こうで生産できないかと。台湾も原発事故以降、日本の農産物に対する信用度が下がっていると感じるが、台湾も日本の生産技術における信頼は熱いものがある。昨年、台湾のイチゴ農家にそういうことができないかと軽くヒアリングしところ、すごく興味を持っていたため、そういった交流が実現できたらいいなと思う。県のイチゴPR、また、台湾への農産物、台湾との交流について知事のお考えをお聞かせ願いたい。

### 【知事】

台湾は、非常に親日的な国で、サイクリングでもジャイアントという自転車メーカーとタイアップしています。世界一のメーカーでそのルートをタダで活用できる。その会社の世界の支店がたくさんありますが、全支店にしまなみのポスターを貼ってくれているわけです。それも無料でやってくれています。そういう力をお借りできるということで目を付けた。世界大会を去年やったときに、31カ国からどンドン来るというのは、その支店が動いているんです。うちは1円も払っていないですから、それはありがたいことです。日本の自転車メーカーのトップは皆さんもご存じのメーカーですが、年間60万台つくっているんですが、あのメーカーは年間600万台つくっていますから規模が10倍です。ただ、高級自転車の素材は、愛媛県の松前町にある某繊維会社の工場で作られたものを台湾の自転車メーカーが買って、組み立てて世界に売っているということなので、愛媛にも関係があったということも大きいです。そういうつながりもありますし、松山市長時代に遊び心でやったのですが、台湾に松山空港という全く同じ名前の空港を発見して、面白いなと思ったので、松山空港発、松山空港行きを飛ばして話題性を提供することによって、将来の定期便につなげるということをして市長時代からやっていたんです。でも、ガードが堅くて。小さい空港なので、海外は一切駄目だと。そこをなんとか、面白いでしょっていったら、方針が変わって国外の一部を開放します。ただし、1国1空港だけ。主要都市以外は認めない。だから日本では羽田空港のみだったんです。それでも諦めずにやっていたら、7年目にギブアップしてくれて、チャーター便はOKということになって、そのときの担当者は女性だったのですが、それまではニコニコもしなかったのに7年目に決まった瞬間笑顔になって、最大の言葉を私に送ってくれました。「中村知事さん、あなたはすっぽんのような人ですね」って言われて。それぐらいお付き合いができる国民性を持っています。ただ、ビジネスの面では厳しいです。ビジネスはビジネスというところもありますから、ほかのアジアの国と違って、日本から何もかも盗んでやるというエグさはないです。でも、タイアップするときは、Win-Winになるようなルールを初期段階で確立してからパートナーにならないとやけどするリスクというのは海外の場合はあると思いますから、その点は十分気を付けたいと思います。

## 6. 農業後継者問題について

後継会の会長をしている。吉田町自体は後継者は少し増えたが、宇和島市全体では減っている。僕の地元は後継者は2名しかおらず、7割以上が70代。40代も数人。今後10年、20年たてば僕たち数名になる可能性が大きい。今でも南予用水に共同でお金を払って、補助でちゃんとやれているが、人数が減ったときにちゃんと補助が出るのか。山に上がる農道の管理を今は高齢者の方たちにも手伝ってもらっているが、その人たちがいなくなれば、農道管理もできなくなる。人数が減少している中で、ちゃんとした環境が今後整えられていくのか気になる。

## 【知事】

南予用水の負担金であるとか、農道の管理というのは、その時代になってみないと、その地域の財政事情も変わってくるでしょうからこれは何とも言えません。どうなるという予測を立てるのはまず不可能に近いと思うのですが、それを考える前に、やはり後継者を増やす方法をどうしていけばいいのかということに全力を注げば、その懸念は払拭されるわけです。これは個人が後継者の会だけでやれる話ではなくて、県も挙げて、もっと言えば農協も頑張ってもらわないといけない。農協も正直言って、今の時代の変化も捉えて、きめ細やかな販売に力点を置く体制を取れるかということによって、農協のありようが二極化していくと思います。今までのように量をさばいて寺銭取ればいいというところの領域から脱出できない状況では多分駄目になっていくと思うんです。それぐらいの危機感が今から訪れると思うので、農協の体質そのものも二極化の中でどっちに行くのか突き付けられていく時代に入ってくると思います。先ほど申し上げたように、ビジネスというのは量で勝負するか、質で勝負するか極端に分かれていきますから、愛媛県は柑橘ということに関して言えば、地形の問題もありますから、質を追求していくのが一番行くべき道だと思うんです。

## 7. おいしいみかんの周知について

僕はミカンをつくっているが、どちらかと言えば量より質を求めている。友達にミカンを送っても、「ミカンはミカンやろ」など、具体的にどういうものがおいしいか全然知らない。大阪の親戚にも話をしても愛媛がうまいのか和歌山がうまいのかアバウト。品質を高めたミカンを生懸命つくっているのに、こういうミカンが本当においしいということ自体、一般の方は全然知らないのではないかな。ヘタが小さいとか、皮が薄いとか、そういったことは知っているが、平地でやれば糖酸のバランスがよくておいしいミカンだとか、こういうミカンが本当においしいということを少しでも知ってもらえたら、いいミカンをつくったときに評価してもらえるのではないかな。

## 【知事】

どんなミカンがおいしいかということのスタンダードをつくるのは今はすごい難しい時代になったと思うんです。僕らの世代から上というのは、酸がないと駄目なんです。ある程度、酸味が欲しい。でも、今の20代的人是徹底的に糖度なんです。世代によって好みも変わってきてると最近痛感します。例えば、糖度を高めるということだけみたら“紅まどんな”とかが若い人にもものすごく人気ですけど、やはり“いよかん”じゃないと駄目という世代は55歳から上とか、そういう世代の方がたくさんいます。当然、人口が変わってきていますから、糖度を求める若い人が増えてきていますので、こちらが増え始めているのは間違いないです。それは傾向としては出ていると思うんですが、むしろ愛媛県の場合はいろいろな種類があることを強みに、45種類今つくって市場に出している、愛媛県は品が豊富でそれぞれに合った味覚がそろっている、だから愛媛県の柑橘は他県を圧倒しているというイメージをつくりきってしまうことが一番いいのかなと僕は思っています。だから、今回のテレビで言ったのは、和歌山は温州だけを売っている。愛媛県は温州もうまいし、ほかもいっぱいある。そこは劇的に和歌山と違うところで、だから柑橘王国なんですというイメージをどんどん植え付けようとしている。先ほど言ったように好み分散化していますから。例えば、河内晩柑は糖度が10ぐらいですよ。それ以上いらんはずなんです。季節が6月、7月で暖かくなってくるので、この季節になると酸味が欲しいという季節に人間の体になってきますから、糖度だけでは勝負ができない。酸とのバランスをどう取るかという工夫が必要になってくる。本当に難しいと思うのですが、人の好みの変化、季節感による味覚の変化、こういったことをきめ細やかにやれるのは多分愛媛だけではないかと。そういう常

識というのを全体でつくり上げていくことが愛媛ブランドの上昇につながるのかなと僕は思っています。

ちなみに台湾に売っている小玉のミカン。あれ台湾で1個いくらかで売れると思います。スーパーで。

**(参加者)**

知らないです。

**【知事】**

僕売り子になって売って見たんです。全部売り切ったんですけど、1個200円ぐらいで売れました。1個ってこんなに小さい。飛ぶように売れるんです。例えば、“紅まどonna”を去年、東京に出したものは、三越、伊勢丹で1個1,800円。全く生産が追いつかない。もつとくれ、もつとくれ、飛ぶように売れてしまった。“甘平”が900円ぐらい。マレーシアに行ったときは1,200円で全部売り切ったけど、信じられない市場がある。いいものさえつくってれば、市場とマッチさえすれば、値が取れる場所は必ず見つけられる。それは本来は農協が開拓しないとイケないんですが、そこが弱いので今、愛媛県が代わりにやっている状況です。

それともう1つは、若い人たちの話。僕もいろいろなところを回って来たんですけど、島などへ行っても結構みんなしっかり経営しているんです。みんな知らないんですよ、若い人たちは。農業は絶対に業として成り立たない、なんか大変そうだ、生活もできないのではないかというイメージができています。意外と農業をやっている人はもうかってもうかっているって言わないんです。絶対。厳しいときは厳しいと言うけど。だから、もうからないというイメージが出来上がってしまっている。工夫して努力すれば業として成り立つというメッセージが出れば、絶対若い人たちが来るはずなんです。そのメッセージこそが不足しているので、若い人たちが後継者として名乗りを上げてくれないということが僕は最大のネックになっている気がしてしょうがない。やり方によっては絶対できる。若い県外の柑橘農家の皆さんとお話していて、誰もがというわけにはいかないけど、みんなそれぞれ工夫しながらやっているな。だからしっかり経営できている人たちにはたくさん出会うことができましたと思います。

**8. 養殖漁業者の飲食店を通じた地域の活性化について**

毎週末イベントに参加したり、寝る間を惜しんで活動をしてもらってもそれが魚の価格に反映されない。内閣総理大臣賞もいただき認めていただいたが、地域に帰ると、お前たちの活動は価格には反映しないから楽しくやっていたらいい、という評価であり、行き詰まりを感じている。商店街活性化のために、毎朝夏休みにラジオ体操も行った。

昨年、戸島という離島からのお母さんたちがブリを毎朝持参してブリのお店を商店街にオープンさせた。しかし、ブリもなくなる、自分たちも疲れてボロボロになるということで、半年間お休みをすることになった。今年オープンさせて2年目を頑張って、ものすごいお客さんが来られた。県のほうでも行動してもらったと思うが、それを見て、県売ってくれ、漁協売ってくれではなく、自分たちで売っていかないとイケないと感じ、つい先日、5月31日にe-gyoのメンバー、認定漁業士の有志のメンバー5名が“真ハタ家”というお店をオープンさせた。オープンして昨晚までの1週間、真っ黒のがたいのいい養殖業者が小さいマハタのにぎりを握り、それを食べておいしい、おいしくない、こう握ろう、ああ握ろうと。お客さんが来られて私も接客に入ったが、マハタの説明ができず、来てと呼んで説明をお願いすると説明し始める。きっかけをつくると養殖業者は自分の熱い思いを語り始め、そうするとお客さんが話のにめり込むようになる。私はその光景を見て養殖業の未来が明るくなったと感じた。私たちは養殖業者で、e-gyoの人たちも養殖が専門であり、接客やお店の立ち上がりや営業のノウハウが全く分からず、お客さんから厳しい声もいただいたが、いろんな方の声を聞き入れないとお店



を運営していけないと思い、オープンして5日目だが一昨日からメニューなど全て一新した。来ていただいたお客さまからよくなったという声を聞き、力強くもっとやっていかなければと思った。

この活動は商店街の一角を使ってやっているの、商店街の活性化と愛育フィッシュという2つを地域の相乗効果につながると思っているが、このような漁業者、地域、漁協の枠を越えて思いを同じくする者、自らが立ち上がっている者に対し、県としてどういう応援をしていただけなのかお聞きしたい。

## 【知事】

僕は思うんですが、今、世界の趨勢というのは、先ほどちらっとマグロのお話をしましたが、漁獲制限があるんです。天然魚の収穫量はどんどん減ってきて、その分マーケットをカバーするのは養殖なんです。例えば、マグロを海外で売ろうと、Yahooに載せてやろうとしたらストップがかかったんです。マグロは漁獲制限対象魚種だから使えない。うちのは完全養殖だから自然界の魚をとっているわけではない。それをアメリカ本社と交渉して、やっと認められて養殖だったらOKということになったんです。そういうところが出てきているんです。だから決して悲観的になってほしくないと思います。最近の価格動向を見ると、ハマチは一時よりは回復しているんですが、タイは非常に厳しい値段が続いている。分析するとどう考えても九州の1業者が最初マグロか何かをやろうとしたんでしょう、それが失敗してタイを大量につくって在庫を抱えてしまったので、安値でとにかく放出する。あの1業者の影響はものすごい大きいんです。そういう事情が分かっていたら、そこでどう戦うかとなると、差別化を図っていくしかない。そこが愛媛県のあらゆる業者の人が一番苦手なところで、せっかくだいいものをつくってもおいしいところは県外に取られて、そういう傾向が強いなど。そこをカバーするために自分は何かやりたいと思っているんです。例えばタイにしてもそれぞれが工夫しているじゃないですか。それぞれの養殖業者が自分のところはこういう餌でやるとか。いけすの周りにヒジキか何かを配置してそこでミネラルとかを吸収したり、海流の質を変えたりと、そこまで工夫していることに驚いたり。それから研究所のほうから提案した“ミカンぶり”とか。これは実際に大阪のくら寿司というところの社長に会いに行き、そこの社長がともかく変わっているんです。本当に変わり者で気に入ったらドンと行くけど気に入らなかつたら一切手を付けないというタイプで、たまたま気に入ってくれて“ミカンぶり”というのは全国のくら寿司で定番商品になっています。ですから、差別化ということによって生き残り策は必ずあるのではないかと思います。

先ほどのマハタの店は僕もテレビで見たんですけど、本当に武骨な人が出て来て、お一つ思ったけど、マハタというのは一番おいしい食べ方はこれからです。冬の鍋です。マハタも大阪や東京のデパートで僕も売り子になってやってみたけど、マハタの鍋を食べてみてくださいと言ったら、コラーゲンが豊富じゃないですか。そこが露骨に見えるわけです。味が、非常にあっさりしていても濃厚な感じがするので、これは面白いと食べ付きがものすごいよかった記憶があるので、刺身も当然おいしいけど、恐らくマハタ鍋というのは、やり方によっては面白い。

もう1つ言えば鯛飯です。宇和島鯛飯はあれだけ評価が高い。僕はゴールデンウィークに家内と2人で宇和島でフラッと鯛飯食べて帰ろうかと思ったら、全部並んでいて諦めました。どこの店に行っても1時間待ちぐらいだったので諦めて帰ったんです。知る人ぞ知るメニューになってきたけど、ここまで来ているけどもう一歩行こうというところの工夫、第2弾、第3弾がちよっと見えないんです。そこを宇和島市さんも何か考えられたらいいのと思っています。東京や大阪、首都圏に行っても鯛飯というほとんどの人が炊き込みの鯛飯をイメージしているので、こんな食べ方があるんだということで驚かれる。それこそこの食べ方は愛媛のタイじゃないと駄目なんですというイメージをつくってしまうことが大事だと思います。答えになっているかどうか

分かりませんが、お店をやってみた、いろいろなクレームとか意見がある、むしろ逆にやる手もあるんです。皆さん外食に慣れている人が増えていきますから、マニュアルで訓練された店員の対応がスタンダードになっていて、それと比較してしまうから文句が出たりするわけです。そんなものは無理です。だから、例えば、不器用です。サービスは期待しないでください。その代わり漁師の本物の味を皆さんに提供します、とか逆で宣伝してしまう手もある。しゃべりかけてくれたら意外とやさしいとか。そんなふうに面白そうだなというような店づくりもありかなと思うけど。真に受けしないでくださいよ。そういうやり方がある。なんでそんなことをひらめいたかという、これはテレビで見たんだけども、東京のある老舗の店があるんですけど、とにかく頑固なおやじがすし屋をやっていて一言もしゃべらない。でも千客万来。ぶっきらぼうもいいところだけど味は本物なんです。20分たったら「いね」と言って回転させるんです。それで人が来てしまう。面白いものだなと。せっかくあれだけ武骨なメンバーがそろったんだったら、むしろそっちの路線でいったほうがインパクトがあるのではないかなという気はします。

#### (参加者)

ありがとうございました。伝えておきます。

### 9. 少子高齢化問題について

少子高齢化による人口の減少ということで、なかなか具体的な策がないとの話だったが、我々の青年会議所は40歳で卒業となり、若手の人間がたくさんいないと成り立っていかない。県のほうで何か具体的な策略や案があれば教えていただきたい。

また、7月4日に「四国地区大会」が宇和島市で行われるので、ぜひご出席をお願いしたい。

#### 【知事】

少子高齢対策というのはマニュアルはないんですね。ただ、何をやるかというのは、分析していくと、これは効果があるのではなかろうかという案は見えてくるもので、例えば、愛媛県が今、一番力入れているのは婚活事業なんですね。どうしてここにたどり着いたかということ、まず、10年前、20年ぐらい前の結婚平均年齢というのがだいたい25、6だったんですよ。今、30を超えているんですね。一番の変化というのは、結婚初期年齢が5歳ぐらい上がった、これものすごい変化なんですね。どういう変化があるかということ、子どもの人数がガクンと減るんです。やっぱり第2子誕生年齢が男女問わず高くなりますから、そこで、ちょっと年齢的にねっという方が増えてくる。だから、1人の子が多くなるんですね。

実は、これに目を付けた国があるんです。スウェーデンという国で、かつてここも出生率が1.2。厳密に言うとちょっと違うんですけど、簡単に言えば、2人の夫婦に平均して1.2ぐらいの子どもさん。理論的には、2.0以上じゃないと減ってしまうわけですから、それを高めるために、とにかく結婚年齢を下げる工夫をしようと、出会いの施策どんどんやったんです。それによって、現在、スウェーデンは、1.2だったのが2まで上がっているんです。がらりと空気が変わりました。

そこで、いろんな学者さんに聞いてみると、もし仮に今、この日本の国の結婚平均年齢が現在の平均30を超えているのが昔の26になったら、それだけで出生率は多分、予想値ですけど、1.8まではいくだろうと言っていました。じゃあそこをどうすればいいのかという分析に入っていくんですね。若い人たちにいろんなアンケートを取ると、意外なことに一番多かったのが、出会いの場がないということだったんですね。だとすれば、その出会いの場をつくってあげることによって、今言ったような目的に近づけるのではないかということで、県として、官民共同型の婚活事業に踏み切ったんです。加戸前知事の際にスタート切ってくれたんですが、最初、何で県がやってる、ということもありました。僕も最初そう思ってたんです。で、2年目のときに

気づいたんですが、いろんな勉強してたら、効果があるというのが分かってきたので、もっといこうという方針に切り替えました。今、愛媛県は、ある年に、予算かなり出まして、システムの開発から、ビッグデータの活用から、いろんなことを工夫しながら事業展開するようになってるんですね。難しいなと思ったのは、婚活事業を成功をさせるためには、単に人を集めて出会いの場をつくるのでは駄目だということなんです。一人一人の性格分析から、例えばこの人のタイプは5対5ぐらいの出会いの場があれば話し掛けられるタイプだけど、大人数になったら全く発言できない状況に追い込まれてしまうとか、この人の場合はマンツーマンでなければ無理だとか分かってくるんですね。そうすると、それに合わせた形で場をセットしていくようになるんです。今、県の婚活事業というのはマンツーマンまで含めてやってるんです。業種とのマッチングとか、地域でのマッチングとか、今言ったようなキャラクター分析によるマッチングとか、それぐらいきめ細かい対応をすると、やっぱりカップルって誕生するんですね。すでに5年間で8,000組のカップルが誕生しました。その中で結婚しましたって県に報告をいただいたのがもう500組あるんですよ。報告してないカップルもいますから、実際にはもっと多いと思いますけども、これは1つの手法だなと思っています。これまでは、満遍なくやってたんですけども、今年は、今言ったように、下げるために、若い人の対象をもうちょっと増やそうと、学生の段階から、社会人になったらこんなことありますよという宣伝しところとかね。今の若い子たちは、モノラルの時代を知らないんだけど、昔は男がプロポーズして、俺に付いてこいという感じが多かったと思うんですが、今はもう全然草食系ですから、なかなか言えないんですよ。本当に一番弱気な子になると、女性に対して「君に付いていきたい」というプロポーズもあるなんて言うてましたが、時代が変わってきてるんですよ。だから、そういうこともちゃんと分析した上で、まず婚活事業に力を入れるというのが一点。

それから、もう1つは、子育ての悩みに対してどう公の立場で答えていくか。これは、愛南町とか松野町とか鬼北町は問題ないと思うんですけども、宇和島は分からないな、松山なんかになると、はっきり言って隣近所の付き合いがないんですよ。核家族化でしょう、マンションに住んで。そうすると、第1子を出産した若いお母さんは、子育ての相談相手がいないんです。悩んじゃうんですね。閉じこもってしまうんです。1人で手いっぱいという状況がかなり生まれてきています。これ東京とか大阪はもうもろですよ。で、今何をしようとしているかという、こういう若いお母さん方が悩んだときも、役所に相談するというのは敷居が高いわけですよ。役所そのものがなんか遠いところみたいな感じがある。役所になかなか相談できない、足を運べない。でも、この世代というのは、違った意味での新たなスキルを持ってて、それはスマホとタブレットの活用ですよ。だったら、スマホとタブレットで手軽に相談できるアプリケーションを開発して、それをサービスとして提供しようと、今、そのアプリの開発をしてる最中なんです。ここにまずは子育て情報というのを相談の体制も含めてアプリでアクセスできるようにして、そこからまた登録していただいたら、子育て情報をどんどん流し始めます。ここはアナログの世界で、実は今度何月何日何時に同じような悩みを抱えてるお母さんたちが集まりますよ、どうですかって楽しそうな会をやる。実際に同じような世代の同じような悩みの人が来たとしますよね。そうしたら、今度アナログの会話が、相談相手ができるようになる。そういうところをやるということも1つの手かなと思っています。

あとは、これは実際のお金の話になりますけども、市町との連携にもなりますが、就学児童の医療費の問題等々がありますし、それから、本当はお金の面というのは、国が全国统一しないといけないと思ってるんですけども、例えば第3子以降の就学費用の問題とか、こういった費用面でのバックアップ、これらを複合的に考えながら、少子高齢化に向き合っていく必要があるんじゃないかなと思っています。

7月の日程はまだちょっと分からないので、聞いてみます。

## 10. 小中学校での農業・漁業の教育について

教育は、政治的な介入があってはならないなど、聖域中の聖域だと思う。しかし、今の教育が地方創生の時代に合っているかどうか。地方の時代といえば直感的に1次産業だと思うが、小・中学校において、農業と漁業に関することを授業として行う時間はゼロとのこと。そして、小学校での農業の関係が10時間、漁業の関係が8時間、全部学校側の判断で子どもたちに学ばせている。中学校でも農業が10時間、漁業が5時間、全て学校の判断である。中学校は、見学に行ったり、プロの人の講演会を開いたりしているが、こういう時間を入れると30から35時間。また、進学、就職の状況は、水産高校では卒業生の80人のうち、漁業関係への就職、大学進学が約25%で20人。農業高校では240人の卒業生のうち30%弱、70人ぐらいが農業関係への就職、大学進学となっている。小・中学校での農業や漁業の授業時間をもっと増やしていただき、小さいときから勉強できないかと思う。「地元学」、「地域学」という言葉があるが、それは地元の歴史と食文化だと思う。「地産地消」については、今、県内の平均の地産地消率は35%。県内のものを入れたら、日本全国で調達している地産地消が71%。子どもたちに、「今日食べてるお魚は君たちのお父さんやお母さんがつくったものだよ」、「今日の野菜や米は、君たちのおじいさんやおばあさんがつくってるんだよ」と日頃の生活の中で教えていくのが本当の教育で、大事なことだと思う。給食費を上げることは困難であり、価格などの問題で地元のものにはなかなか太刀打ちできないが、地産地消が進み、今日皆さんが食べてるものは地元産だよとなれば、値上げに対しても幅広い理解が得られるのではないか。愛媛大学は来年度「社会共創学部」という新しい学部を立ち上げ、普通2年間が教養で3年・4年が専門であるところを、初年度から地元のことを学び始め、4年間も学ぶとのことで大変素晴らしい。小学校・中学校でも農業・漁業の授業時間をもっと増やしていただきたい。

### 【知事】

冒頭お話がありましたように、日本の教育制度というのは非常に縦割りの社会になってしまっていて、例えば、僕も含めて、市長さんや町長さんも、必ず公約に次の世代を担う子どもたちの育成に関わる教育の公約というのは掲げているんですよ。でも、それを実際に率先して引っ張っていく権限は全く持っていないということはあまり知られてないですね。教育分野というのは、教育委員会がつかさどるべき分野であって、市長や町長・知事は、予算の面での査定は行ってもいいけれども、そこで行う個別の政策については一切口出してはいけないということになってたんです。予算査定でこれはやってもいいとか、そういうことはできるんだけど、こういうことをやってほしいということは一切やれない法律になってるわけですね。これを踏み越えてやると、マスコミの餌食になるという、例えば、「知事教育に介入」とかすぐになってしまうというのが今までだったんです。これおかしいじゃないかということはずっと前から市長会るときも知事会るときも言い続けていることなんですけど、ようやく今、制度も変えて、首長は教育界の皆さんと定期的に会合を持って、政策の意見交換ができるというところまで来たんです。それが今年からなんです。一歩前進はしたので、少し今までとは違うことが言えるかな。この前も初めてやったんです。まず、そういう制度になってるということをご理解いただきたいのが一点。

それから、もう1つは、小学校・中学校の義務教育におけるカリキュラムの策定については、これは全ての国の文部科学省が全国一律に決めてしまうので、この枠を変えるという権限は地方は一切、教育委員会も持ってないんですね。その中で、例えば総合的な学習の時間というのがあって、ここは地域ごとに何をしてもいいという時間帯になってますから、それは学校で決めるので、この中でふるさと学をやっているところもあれば、国際理解教育をやっているところもあれば、英語教育に特化してやるということもある。これは学校の自治の中で決まっているので、そこ分析は僕のほうではちょっとできないんですが、参考までに言うと、むしろ県よりは市町の

ほうが色濃くいろんなことができるんですね、小中学校、義務教育ですから。で、松山市長のときに、当時、「『坂の上の雲』のまちづくり」というのを全面的に進めていました。こうしたことを全市に広げていくには、まさにふるさと学が必要だということで、「青少年健全育成条例」というものを平成14年に提案をしたことがあります。結局、最終的には可決はされたんですが、一部から猛反発を受けまして、そこに何が書いてあったかという、次の時代を担っていく子どもたちの育成のために、行政や企業や市民や起業家、それぞれの立場で関わっていきこうじゃないかと。子どもたちの成長に大いに貢献しようじゃないかというのを書いて、その具体的な実践例として、「郷土愛を育む」と書いたんですね。国だったら、これは多分愛国心になるんでしょうけど、地方ですから、「郷土愛を育む」というこの一言を載せたんです。これが問題になりましたね。最初、何で問題なのかよく分からなかったんですよ。それこそさっき今言った例に挙げられた大学の先生が何人か押し寄せてきて、松山市のこの条例はけしからんと。「何ですか」と言ったら、「郷土愛」という言葉が入ってるというんです。「別に悪いことじゃないですか」と言ったら、自分たちは愛媛外からたまたま転勤でこの大学の先生で来てるんだと。私は愛媛県が大嫌いだったと言うんですよ。たまたま来てるだけなんだと。石鎚の山なんかちゃちくて、富士山のほうがよっぽど立派だと。松山の堀之内なんかは本当にちんけなもので、皇居のお堀のほうが素晴らしいと。それ本当かもしれないけど、「別にいいじゃないですか」と言ったら、「いや、私たちはそういう価値基準を持ってるので、ちゃんと子どもにもそういうふうなことを教えてくれ」と。「にもかかわらず郷土愛を強要するというのは、自分たちの思想信条を侵す憲法違反だ」と言うわけですよ。こういう人たちが、やっぱり世の中には考え方の違う人たちがいるので、本当に難しいなと思いました。でも、これはみんなで議論をして、いやそれはいくら何でもということで可決はして実施に移されたんですけども。その後、すぐにやったのが、副読本をつくらうと。当時、松山市ですから、松山市の偉人たちを掘り起こして、その人たちがそれぞれの地域でどんな足跡を残したかという小学校用・中学校用の副読本をつくらうということをやったんです。予算があまりなかったんで、先生のOBたちに声を掛けました。ボランティアで、夏休みの間に、先生方が勤務したことのある地域の学校の偉人を発掘して、1人誰か書いてくれませんかと言ったら、「それはぜひやらせてくれ」と。100人を超える先生方が名乗りを上げて、みんなの合作によってこんな分厚い副読本ができたんですよ。小学生用、中学生用、それを活用する。その中に、『坂の上の雲』にまつわる人物もたくさん入ってるわけですね。地域というのはこんなに素晴らしい歴史があるんだ、地域の先人たちにはこんな人たちがいるんだというのを自然な形の中で当時の松山市でやっていた記憶があります。それは愛南町でも宇和島市でも松野町でも鬼北町でも、これは背景が違いますから、それぐらいきめ細かい対応をされたらできるかなと思います。

もう1つは、地産地消にちょっと触れておきたいのは、この前、実はその教育会議、初めて開いた教育会議で投げ掛けたんですけども、地産地消は皆さん給食でやってるんですよ。でも、給食というのは小学校・中学校ですから、やっぱり同じように市教育委員会・町教育委員会なんですよね。とりあえず地産地消はやるんですけども、だいたい共通してるのが自分たちのまちの食材だけしか対象にしないんです。県という概念がないんですよ。西条市のノリをあるまちに売り込みに行ったら、同じ県内でもうちはこのまちの食材だけが対象なので関係ありませんと門前払いになってしまうんですね。いろいろ調べてみると、どこでもそういうふうになってるんです。せめて、同列じゃなくていいんですが、まずは自分たちの町内を優先させて、少なくとも2次的に県内というのをに入れてくれないかと。3層構造ぐらいにするということが愛媛県産の地産地消につながるんじゃないかというのを、どこまでできるか分からないけれども、これからちょっと投げ掛けていく予定にしています。

松山市のときに問題になったのは、価格面よりも、人数が多かったというのもあるんですけど、安定的に供給できますかというところが一番問題だったんですね。子どもたちの給食ですから、

確実にこの日に安定して量を確保してくれますかって、契約ですよ。そこができないというところが結構多かったんですね。それで挫折したこともあったので、こんな問題点が現場では潜んでいるということは経験上感じたことがございます。

もう1つ最後に。農業・漁業と、南予では特にそういう色彩が強くなるかと思うんですけど、実は、東予に行くともまた違った意見が出てきて、東予はものづくり産業が多いんですね。ものづくりの地域の歴史を子どもたちに伝えるには、そういう授業ができないかというニーズが出てくるんですよ。だから、むしろ全国・全県一律というよりは、地域の特性に合ったカリキュラムの組み方、総合的な学習の時間で考えたほうがいいのかなど。自分たちのふるさとはこんな素晴らしい産業がある。それはものづくりでもいいし、漁業でもいいし、農業でもいい。そして、それがしっかりと、さっきの話じゃないですけど、業として成り立つものか。場合によっては世界にもいってるということを多感な青少年期に知ることによって、卒業したときの進路というものにも影響が出てくるのではないかな。意外と地元のそういった中小企業や1次産業の底深さを知らないが故に、社会に出たときに、選択肢に入らないというケースがあるので、県外へどんどん出て行ってしまうということもあるんですね。だから、今、申し上げたような視点から、総合的にプランを考えていきたいなと思いますけれども、今日、市町の関係者の方いるかどうか分かんないんですけども、この問題については、本当に市町の特色が大事ですから、そこでどういう議論をするかということが最優先なのかなと思います。

## 11. 8の字ルートの早期実現について

私は実家の仕事を手伝っており、1つはスキューバダイビング。知事も2年ぐらい前にシーウオーカーで西海の海を見ていただいたと思うが、ここまでの距離が遠い。ダイバーからは年々「近くなったね」と言っていたが、やっぱりまだ遠く、ゴールデンウィークなどは、どうしても沖縄などに行ってしまう。どうやったら来ていただけるのか。パンフレットをつくっていただいているが、来てくれたお客さんは一度も見たことがないと言う。「もったいない」、「どこにあるの」、「Facebookに載せるよ」などと言って宣伝してもらった。また、8の字ルートをもっと早く実現してもらいたい。

### 【知事】

高速道路は、さっきも冒頭に言ったんですけど、2時間にはなったといえ、もう一声なんですよ。1時間半になってくると、本当に近く、ぱっと行けるという距離感になってくると思うので、できるだけ早くということはあるんですけども、これは物理的な問題、経済的な問題があって、明日できるという話ではないので、これは完成に向かって頑張ってもらいます。

ただ、距離だけではないなと思うのは、多分今日、松野町の方もいらっしゃってるんですけども、滑床溪谷のキャニオニングというのを前やったじゃないですか。あれはうまくいまして、いやし博のときに、あの年が1,200人ぐらいだったんですよ。ところが、僕、この前、視察に行ってみてびっくりしました。わんさか人がいるんですよ。これ一体どうなってるのと言ったら、あれからFacebookで特に関西圏域にキャニオニングの最高スポットというのが広がって、来てる人の7割が県外だっていうんですよ。去年が、予約ベースで、4,000いくつになって、1万までは必ずもっていきますとかって言ってたんで。そうすると、ビジネスとして成り立ち始めて、雇用まで発生したというんですよ。松野、はっきり言ってあそこ相当不便ですよ。でも、さっきの物売りと一緒になんですけど、素材の良さと情報がしっかりと発信できれば、ファンが生まれて、それが今のSNSなんかの時代ですから、それを通じて拡散していくんだなという1つの例だなと思いました。

西海なんかの海は昔からサンゴで有名なんですけれども、もう1つ何かPRの手法が必要だな

と思います。県のほうでもそうですし、それから、町のほうでも、SNSなんかは本当にいいツールになると思いますし、やっぱり海の美しさというのは愛媛県では有数だと思いますよ。ただ、単発でやるよりは、複合的に組み合わせたほうがいいのか。例えば、サイクリングとマリレジャーとか、キャニオニングの溪谷遊びとマリレジャーとか、あと、食とマリレジャーとか、複合的な協力体制というものが付加価値を高めていくと思うので、そのあたりが鍵を握っているんじゃないかなと思います。ちなみに、サイクリングにしたって、あそこは僕、2年前にずっと走ったんですけども、深浦の方角だったかな、ずっと走って、外泊行って、また遊子の段々畑と外泊というのは僕は連携したら面白いと思うんだけど、全然異なるものなんだけど、似たような感動が待ってるんですね。あの遊子の段々畑のスケール、それから、外泊の石垣のイメージというのは重なる部分があるんだけど、すごくいんですよ、あれ。そこからちょっと上りがきつくなるんだけど、高茂岬まで上がれるじゃないですか。あそこなんか、行ったとき誰もいないんだけど、何でここに来ないのというぐらいの絶景ポイントですよ。車なんかいやしないんだから、サイクリング最高なんですよ。これは気持ちよかったですよ。何でみんな来ないかねって思うぐらいのすごい風景が待ってた。これ伊方町でも言ったので、二番煎じになっちゃうかもしれないですけど、物語をつくっちゃうんですよ。例えば、四国最南端の高茂岬に行って、あの灯台の先に歴史ある伝説のモニュメントがあると。そこで恋人が手をかざすと、必ず結ばれるらしいとかね。「らしい」というのを言っとかないといけないんですよ。そういう物語をつくるんです。そういうものも情報発信すると、意外な効果を生むんですね。素材の良さというのは自信持っているので、そこを何かを組み合わせるという発想。それには横の連携が必要になります。だから、ネットワークって大事なんじゃないかなと思いますね。ぜひそんなところを頑張してほしいなと思います。

パンフレットが行き届いてないというのは、どういう状況になってるか分からないので、これは地方局長が責任をもってお答えさせていただきたいと思います。

**(南予地方局長)**

これ(パンフレット)昨年つくりまして、非常に好評でした。それで、地方局から、これはアウトドアなんですけど、昨年、まち歩きのこういうものをつくりました。これも好評でした。そして、イベントカレンダーということでこれをつくりました。この3つを3点セットでJRの駅や松山、役所、道の駅、いろいろ配らせていただいて、すぐなくなりまして、申し訳ございません。予算がないので、なかなか追加ができなくて。また今年も違ったものをつくりまして、また、先ほど知事からもありましたが、来年イベントもやりますので、そのへんも兼ねてもっといいパンフレットをつくって、集客に役立てたいと思いますので、どうかよろしくお願いします。

**(参加者)**

そのパンフレットは県外に発送されてるんですか。

**(南予地方局長)**

これは、部数の関係で、県外までは配れませんでした。すみません。

**(参加者)**

地元の人ってあんまりダイビングしないんですよ。県外が多いので、県外へぜひ配ってほしいなど。

**(南予地方局長)**

そういうところにも配りたいと思います。ありがとうございます。

## 12. 愛南町での雇用確保について

しょうゆの醸造・販売をしているが、この愛南町はだんだん人口が減ってきている。配達していてお客様から、「子どもがいなくなったから」という声を多く聞く。また、「あんまりご

「はんつくらない」、「夫婦2人になったからね」など。お年寄りには、「つくるのが面倒くさい」、「お総菜を買う」という声が多い。結局、愛南町は仕事先があまりなく、高校を卒業したら子どもたちがほぼ県外、近くても松山に出て、愛南町にはなかなか残らない。しょうゆであれば、今まで一升瓶だったのが、1ℓでいいよなどと言われることが多く、どうなっていくのかなと思う。愛南町に子どもが残れるような仕事があればいいと思うが、何か案があればお聞かせ願いたい。

### 【知事】

しょうゆは難しいですよ。ただ、1つの切り口として、やっぱり日本全体がそうなんです。少子高齢化、人口減少、何も愛南町だけじゃなくて、全国で同じ現象が起きてる。ということは、売り先の市場は小っちゃくなるんです。今、1億2,000万人の人口が、今のまま放置すると、25年後には9,000万人になるんですね。愛媛県は、今、全体で140万人なんですけど、107万人になるわけですよ。そうしたら、買ってくれる人は少なくなる。じゃあそれをカバーするにはどうすればいいかというのは、別のところへ売るしかないんですよ。それは県外であり、あるいは、さっき言ったアジアであり、そういったところも、地方にいながらも視野に入れていかないと駄目だなということを感じています。でも地方の一業種が突然行くなんで無理だから、それは県のほうでいろんな道筋をつけてやりますから、チャレンジしてください、土俵つくりますよということを今、営業部門でやってると。だから、しょうゆなんかでも、本当に地域のここでとれた素材を生かしたしょうゆで、歴史があるとかいったら、それマーケットやっぱりあるわけですよ。この前も、今日の市町ではないんですけども、大洲のほうのしょうゆ屋さんで、ものすごくこだわったものつくってるんですね、鍋見たら。再仕込みとかいろんなものがあって、確かにうまいですよ。さっきびやびやかつおを食べたときも、食堂がちゃんと工夫してくれてましたよ。どこのか分からないんですけど、片方は全国で売られてるしょうゆです、片方は地元の甘みのあるしょうゆでした。どちらもお試しくださいといたら、圧倒的に地元のしょうゆのほうがうまいですよ。お世辞抜きにそうですよ。強要はしてないです。やっぱりとろみと甘みが違うんですね。だから、そういうものを求めているところにやっぱり打って出るということも考える時期なのかなという気はしますね。

### 13. 真珠養殖業への情報発信及び意見交換会の実施方法について

私たち真珠養殖業者を取り巻く環境は、年々厳しい状況にあると認識しているが、近年の真珠養殖業は、2期連続の価格上昇が見られ、わずだが明るい兆しが見えてきている。青年漁業者協議会は、会員の減少が著しい中、日々、真珠養殖における品質の向上や生産力のアップを目標に努力を続けている。水温やアコヤ貝の品質、赤潮調査等をネットで閲覧できるようになっているが、現場では、より早く、より多くの情報を基に、刻一刻と変化する環境や生産物の状況に最も適した養殖管理をしていく必要があると考えている。現在の情報網を最大限に活用し、各漁業者が個人のメールアドレスを登録することで、県が取りまとめている情報をダイレクトに確認できる仕組みを構築していただきたい。

また、意見交換会を年に一度行っているが、漁業者の都合がつくときばかりではなく、出席できないこともあるため、貴重な情報が多くの漁業者に届きやすい場所で行っていただきたい。そうすることで、たくさんの養殖業者が参加してくれることになると思うし、現場に近い意見が聞け、より活発な意見交換ができるのではないかと考えている。

### 【知事】

最近、真珠の価格も本当に上がってきて、その品質というものが、特に海外でも認知されるよ



うになってると思うんですが、意外と国内でも、これまた宣伝下手なところがあって、「え、愛媛って真珠なの」と言うんです。県外に紹介してもしょっちゅう言われるんですよ。真珠っていったら、やっぱり三重、神戸、そっちのほうにみんな頭がいて、我々の思っている以上に、愛媛の真珠が日本一だというのは知られてない。だから、さらにブランド力高めてPRを強めていく必要があるなと思ってます。恐らくミキモトさんとかがこっちで買って、愛媛の名前をあまり出さずに売ってるから、「え、宇和島でつくってたのか」、「え、日本一なの」ってみんな驚くんですよ。今積極的に、パールビズとかやりながら、県外に行くときは、県知事の僕もどんどんつけてPRに奔走しているところなんですけど、ただ、やっぱり急にバッジ付けても、そんなに目を向いてくれるわけじゃない。いろいろ工夫したわけですね。最初に工夫したのが、これ面白いなと思ったので、「豚に真珠」のしゃれっ気を生かしてくり付けができるわけですよ。「何それ」って言われて、「豚と真珠」、「え、欲しい」って、「どこで」、「愛媛だよ」って、「何で」って、「日本一だから」という会話につながっていくんですね。第2弾でつくったのは、自転車なんですよ。サイクリングの聖地、サイクリングパラダイスだから自転車のバッジ付けてるんだけど、そのぼつぼつ穴見たら真珠なのよ。「え、何で」、「日本一」だと、こういうふうに結び付けていくという発想が知名度を上げていく工夫の手法だと思いますので、ぜひまた考えていただきたいなと思います。

今、ご提案のあったシステムの問題は、ちょっとテクニカルな問題なんで、これ誰か分かります？システムの構築。

**(南予地方局産業経済部長)**

ホームページに公開される分については、スマホやタブレットで見えていただくしかないの、先ほどのメールマガジンのような形での配信については、水産研究センターのほうに言って検討させることにいたします。

それから、成果の発表・報告の話なんですけども、漁協単位でお申し込みいただいたり、生産グループの中から何人か集まっていたりしてお申し込みいただければ、その都度出張の形でやらせていただくようにしてますので、そのへんは漁協を通じてなり、生産者の方で集まっていたらご活用をいただけたらと考えております。

**【知事】**

どこに連絡すればいいんですか。

**(南予地方局産業経済部長)**

水産研究センターです。

**【知事】**

今はどういう形でやってるわけ。水産研究センターが主催して。

**(南予地方局産業経済部長)**

主催して、研究成果、いろんな研究の発表会を一斉にやってるんですけど、必要なものを選んでいただいて、その分を来てやってくれという話であれば、出向いていきます。

**【知事】**

でよろしいんですか。今までは、先程言われた実例というのは、県の水産研究センターでやっていたもの？

**(参加者)**

僕自身もこういう意見交換会が年に一度行われているというのを全く知らなくて、だから、今回初耳で。

**【知事】**

それ誰か知らないの。

**(南予地方局産業経済部水産課長)**

水産課なんですけども、年に一度、年度末に研究成果報告会ということで魚類養殖、真珠養殖、

漁船漁業、その他漁業に関することのトピックス的な報告を地方局のほうでさせていただいております。

**【知事】**

その案内は誰がやってる、地方局？

**(南予地方局産業経済部水産課長)**

県のほうから各組合のほうに、水産関係団体には全て出しております。

**【知事】**

そうすると、その漁協から組合の皆さんに下りてるか下りてないかというところ、そこは内部の問題。年に一度の会は必ず組合員にも下ろしてくださいということを内部で議論することが1点。もう1点は、その間のお仲間の中で直接聞こうよという方が何人か集まってくれば、県のほうに連絡していただいたら、県の職員が行くと。これは仕組みとしてあるので、それは積極的に活用をしていただいたらいいんじゃないかな。この2本。よろしいですか。

**(参加者)**

はい、ありがとうございました。

**＜補足＞〔農林水産部〕**

水産研究センターでは、水温などの海洋データ、アコヤ貝の健康度、赤潮発生状況等の情報を迅速に漁業者に提供できるようにホームページで公開しているところです。養殖現場で必要なときに水産研究センターのホームページにアクセスすれば、これらの最新情報を即座に見ることができるため、漁業者からは養殖管理を行う上で非常に役に立っているとの評価を得ており、多くの方が利用しています。

ご要望のありましたメールマガジンによる真珠養殖業への情報配信については、今後、多くの漁業者から導入の要望があれば検討したいと考えています。なお、水産研究センターからご提言をいただいた方にこのことを伝えご理解をいただいています。

**14. 人を育てることについて**

段々畑と石垣の話があったが、あれはとてもいいと思う。また、先程の戸島の話について、戸島の人たちが一生懸命つくった魚をみんなに食べてもらいたいと店をオープンしたと聞いたが、結局は人だと思う。どんな人にどういうことをしたいかということがすごく重要。やり方やシステムなどいろいろあるが、人が一番大事だと思う。香川県の芸術祭で直島などに行ったとき、美術品ももちろん良かったが、帰りに島民の方たちが集まって太鼓の演奏をして見送ってくれた。それが涙が出るぐらい感動的だった。そこにいる人たちが観光客にどういうことをしてくれたかというのが一番心に残るということそのとき思った。人を感動させるのは、本来は人、観光に関しては、そこに力を入れてもらいたい。

宇和島は今、学力が低下している。学力が低下低いと将来の選択肢の幅が狭まる。最低限、九九や計算ができるといった学力は子どもたちにつけてもらいたい。宇和島の学校でも、取り残されている子どもたちがたくさんいるが、そういう子どもたちにもいろんな将来があり、夢を追ってほしい。学力は生きる力だと思うが、それが備わってない現状がある。

宇和島市でも、中学校の10代の妊娠・出産があり、生まれた子の将来は目に見えてる。家庭での愛情がしっかりしておらず、彼氏・彼女ができれば、自分を必要としてくれる関係ができ、心の寂しさを異性に求めるということが生まれている。

いろんな人が経済を育てるということ、人を育てるということに対してどう考えているかお伺いしたい。

## 【知事】

これは学校だけではできませんよね。正直言って、バランスというか、みんなの力なんです。さっきちょっと青少年の育成条例の話をしましたけれども、そこで1つの答えを出してるんですが、要は学校現場だけに任されてもそれは無理ですという宣言に終わったんです。だから、次の世代を担っていく子どもさんを育成するためには、まず家庭、学校、それから、地域、それから、経済団体、この人たちにも責任を担っていただくと。それはボランティア参加でもいいし、ある意味では、活動の資金を出してもらってもいいんだけど、こうしたそれぞれの立場が互いの役割を自覚をして、みんなでやりましょうねという時代になりました。昔は、普通のことでは家庭で覚えて、あとは学校に任せておけば何とかあったんですけど、そうじゃなくなってきたというメッセージが実は青少年健全育成条例の提案に背景にあったんですね。

次に考えるべきことは、義務教育をどう考えるかということで、今まさに言われたように、絶対に学んでほしいことは、読むこと、書くこと、計算すること。この読み、書き、そろばんという、そろばんというのはちょっと古いんですけど、計算する、この基礎的な学力だけは絶対に満遍なくマスターしてもらおう。基礎学力という点において教えていくことが、社会人になったときに必ず役立つということ。これを具現化するために、県独自の、あんまり言葉は良くないかもしれないんですけど、チェック、確認するための学力テストというのを入れたんです。それも、これも強制できませんから、市町の自発的な判断によって公表するということまで踏み切りました。そのことによって、お互いがどういう状況にあるのかというのを外からも見られる中で確認して、それで、教育現場の学習に生かしていこうという、これがその事業をやった経緯になります。多分徐々に成果は上がってくると思うんですよ、ここ2年の話ですから。そこを見ていただきたいと思います。

ただ、家庭の面は、本当難しいです。これはプライバシーの面も絡んできますし、そこまで強要することもできないし、正直言って、知事へのメールもたくさん来ますけども、問題になるかもわからないですけど、俗に言うモンスターなんたらというような、ちょっと我々の常識では考えられないようなメールがくることもあるんですね。このあたりは、本当に社会の力が必要になってくるのかなという感じもしています。今、例えば、これは当時の松山での取り組みの事例なんですけど、実は松山市で結構力になってくれたのは、元教員の方々だったんですね。学校の授業にも結構参加していただいて、補助的な指導を担っていただくということで、決して大学生ではなく、元教員でもう家庭に入られている元先生方はかなり力を借りてそういった事業を組み立てたという経緯はありますので、このあたりは少しヒントになるんじゃないかなという気がしますね。

観光のことなんですけど、実はこれも経験がありまして、当時、中島という島と合併したんですよ。過疎、1次産業のみ。みんな合併した瞬間に下向きになって、もう島は終わったという空気でした。そこから「しまはく」をやったりいろいろと変えてもらったんですが、それならもう1つ、修学旅行のメッカにしようと。メッカとまではいかないけど、誘致しようということ考えたんですよ。当時、松山市というのは修学旅行って全然来てなくて、年間たった4校しか来てなかったんです。これを引っ張り込むにはどうしたらいいのかと考えたときに、島だと思ったんです。広島までは来てるんですけどね。広島から1コース増やして、1泊こっち取れと。そのときに、船で中島に寄ってもらって、道後温泉へ1泊みたいなプランを旅行会社に提案してみたんですよ。全国の旅行会社回りましたよ。その代わり、受け入れのほうは任してくれと、特に島みたいな環境を知らない都会の子どもたちにターゲットを絞ったんですね。どういうメニューがあるかという、中島に来たら、漁業体験コースと農業体験コースに分かれて、漁業のほうは地引き網、農業のコースはミカン狩りという非日常を体験してもらおうと。このときに一番力になったのは、島の幼稚園児だったんです。港に高校生の修学旅行生の乗った船が入ってくる、都会の高校生です。まず、手旗を振って、子どもたちが「お兄ちゃん、お姉ちゃん、ようこそ島へ」

って言ってウワーッと並んで迎えるんですよ。みんなそれで大感激するんですね。体験を2グループに分けて島を楽しんで、帰るときにまた幼稚園児たちが送りに来るんですよ。漁協の人たちとも話して、最初はそれ駄目なんじゃないのと言われたのが、いやいやあれいいよと言って、紙テープ。僕ら、子どものころは、あれが好きでね。中島の海ぐらいただったら大丈夫だよと。で、子どもたちと高校生を紙テープで結んで、ドラ鳴らして、「お兄ちゃん、お姉ちゃん、また来てね」ってやらせたら、甲板にいる都会の子たちがボロボロで泣いてるわけですよね。それで、学校の先生がその光景を見て、これは来年もやるといって、年間4校だったのが、今は60校ぐらいになってるんです。地域のそういう人のおもてなしというものが感動を呼び、そういうにぎわいにつながるという1つの例かなと思うんですけどね。ただ、香川の芸術祭というのは、うらやましいと思うのは、ベネッセという民間の会社がやってるんですよ。あの会社があればこそこの話なので、同じことが行政の力でできるかといったら、ちょっと厳しいなとも思いますけど、今言ったような工夫でね。

だから、今度、宇和島でも、九島大橋が架かるじゃないですか。例えば、宇和島がどう考えているかは僕はまだ分かんないんだけど、九島大橋が架かるんだったら、もう今から、架かったときにどうするかという議論をガンガンされたら心配ないんだけど、その空気がなかったら、多分橋架かって活用されないかなと、で終わってしまうんじゃないかな、ちょっとその懸念だけはありますので、願わくば、ぜひ今から盛り上がっているであろうことを期待したいと思っています。

## 15. 松野町へのCLT工場及び林業研究センター分場の誘致について

ヒノキ材の生産量は全国1位だったが、4位になり、この間、3位に復活した。木材の生産量も、40万台<sup>m</sup>から50万台<sup>m</sup>に伸びた。現在注目を浴びているCLTは、建築基準法ではまだ認可になっていないが、条件付きで3階建てぐらいの建物は建てられるとのこと。大豊の製材所を見学したが、社員寮に3階建ての建物があった。愛媛県にCLTの工場が誘致されるなら、ぜひ南予地域に誘致していただきたい。宇和島地域も、久万高原町に並ぶ林業地であり、高速道路も延伸したのでぜひお願いしたい。

県の施策として間伐から全伐へ変わった。県の補助も5年間ほど、9割ほどの県費の補助があるが、どのような経費が削減できるかということを昨年の3月から南予地方局森林林業課と共同で、私の民地で研究し始めた。ちょうど1年たち、3月28日には、「コンテナ苗の初期成長について」ということを北海道大学で開催された森林学会へ行って発表した。その発表には、「松野町の林業グループがこんなこと発表するの」という驚きの声もあったが、南予地方局森林林業課の方のおかげであると思っている。我々はデータは取ることはできるが、分析や考察は県の方にお願いしている。2カ月に1回調査しているが、植えてから伐採するまでずっと寸法を測っていかなければならず、私ども林業研究グループだけでは不可能である。できれば、久万の林業研究センターの分場を松野町にぜひとも設置していただきたい。

### 【知事】

林業のお話なんですけど、その前に、松野町というのは、いろんな背景はあったと思いますけど、結果的に合併しなかったことで、その中でどうやって生き残っていくのかということ、いろんな取り組みをしていることを実感する町でもあります。その中で一番感心するのが「桃源郷マラソン」における町民の皆さんのおもてなし、これはすごいなと思います。4,200人の町に参加者が3,600人ですから、ほぼ町民と同じ人数の方がハーフマラソン大会に集結するんですね。今年も走らせていただきましたけど、正直言って、もう勘弁かなと。あまりにも高低差が激しくて、僕には苦し過ぎるんですね。桃源郷なんか全然見る余裕ありませんでしたので。でも、ゴールし

た瞬間のおもてなしや、途中で配られるウメとか、本当に心温まる風景が多分人気の秘密なんじゃないかなと思います。

今回、河後森城の城址の跡地に行かせていただいて、非常に皆さんがふるさとを愛して、そこに至る道をボランティアで整備されてるという風景を見させていただきましたが、そういった住民の皆さんのふるさとへの思いというのは、まちをつくっていく一番大きな力になると感じます。

さて、そこで、林業なんですけど、今、お話がありましたように、これも宇和島の真珠と同じように、どれだけの人が2年前まで、3年前まで5年連続ヒノキの生産量が日本で1番だったか知ってるのかな。愛媛県民の皆さんはほとんど知らないんですよ。自分も知事になって、本当に何で知らないのかなと思うぐらい、松山の人たちなんかは全然知らない。「ほう、そうなんだ」という話でした。その1つの理由に、ブランド名がない、と思ったんですよ。例えば、スギというと、「秋田杉」とか「屋久杉」、ヒノキといたら「木曾ヒノキ」とか、これ全国の人たちが名前を知ってると思います。でも、生産量日本一の愛媛のヒノキ、「へえ」で終わってしまうんですね。当時、林業の関係者に2つ提案したことがあるんですが、その1つが、規格品については共通ブランド名をつくってくれと。そうすれば、自分が県外へ売り出すときにやりやすいので、例えば「媛すぎ」とか「媛ひのき」とかそんな名前を規格品に付けたらどうかなって提案したら、「ああ、じゃあ検討します」と言って、1カ月後にまた来られて、「やることにしました」と。「名前何になりました」って、「知事が言った“媛すぎ”、“媛ひのき”そのまま使います」ということで、そういう名前で4年前に誕生した経緯があります。

もう1つの提案というのは、当時に、木に携わる方々が結構ばらばらだったんですね。川下と川上、木を育てる方、伐り倒す方、製材所、それから、販売、市場関係者、住宅メーカー。一貫した話し合いの場というのは一度もなされてないということが分かりました。で、農林水産部のほうに言って、一度そういう会をやろうと。川上から川下まで一堂に会していただいて、フリーディスカッションでとことん議論してみようという提案をしました。それが実現したのが4年前だったと思います。結構最初はみんな用意したことしか言わないんですよ。それじゃあ議論が進まないで、用意してきたペーパーを読むのは禁止にしましょうとあって、フリーディスカッション、そういうふうになり替えたなら、みんながワッと言い始めて、川下と川上の連携がいかに取りれてないかというのがすごくよく分かったんですね。でも、やっていくうちに、方向性が見えてきたんです。ということは、こういうふうになればWin-Winになって、みんなプラスになる方向が出てくるね、というようにところが見えてきて、それを集大成してまとめたのが愛媛県の「林業活性化プロジェクト」。この林業活性化プロジェクトの根幹というのは、やはりまた全国1位を目指そうということもあるんですが、林業が成り立つようにさまざまな制度をつくりました。その主たるところは、今お話があったように、何で1位が3位、4位になったかということ、それまで愛媛県では間伐材を生産してたんですね。ほかの1位になった、2位になった県は、主伐、育った木をどんどん伐り始めたんですよ。でも、調べてみたら、主伐の木を切って出しているんだけど、全然再造林してないんですよ。恐らくいずれ荒れ果てていくと思います。その二の舞いは絶対してはいけないということで、愛媛県の林業活性化プロジェクトでは、再造林への補助制度をつくらうということにしたんです。それを打ち出すことによって、主伐はするけれども、再造林もちゃんとやって、山も守らうという中で考えていこうという仕組みが愛媛県独自のものではなかろうかと思ってます。

ご指摘のCLTは、これは多分林業をやられたことない方はピンとこないと思うので、簡単に言うと、今までの木の集成材というのは縦にくっつけていくわけですね。それをクロスさせるといって工法なんです。これは海外で認められている工法で、海外では地震が少ないこともあるので、木造10階建てまで認められております。十分それに耐えられる強度を持つということが分かりました。日本でも、今、建築基準法で認められるように話が進んでるんですが、まだ出てないん

です。でも、愛媛県では、高知がちょっと民間が先手打ったんですけども、国に交渉をして、ヒノキのCLTの研究については愛媛県でやらせてくれということで、久万高原の林業研究センターのほうで実施をしました。品質も強度も確認できました。今度、松山で、CLTを使った建物を実証的に建てる計画が浮かび上がっています。これは多分やれると思います。ただ、製材ということになると、場所はすっごく難しいと思います。というのは、CLTですから、合板で大きくしていきますので、まず陸送は非常にコストが高くなってしまいうんですね。海上輸送がメインになってくるとなると、限られてくると、場所と海運の運賃コストの問題があるので。今、この場所でどこだということは全く提示はできないんですが、そんな問題点があるということがございます。いずれにしても、CLTがもし建築基準法で認められた場合は、木材の需要、国産材の需要が飛躍的に高まりますので、ここは愛媛県としても大いに力を入れていくという方向性で考えていくということはお知りおきいただきたらと思います。

それから、研究所の分室は、ちょっと今の段階ではなかなか難しいと思います。というのは、愛媛県は、あらゆる産業のバックアップを研究所で職員が頑張ってくれています。例えば、例で挙げるとするならば、久万には木材の研究所がありますし、愛南には水産の研究所があって、吉田にはミカンの研究所があって、野村町には畜産の研究所、養鶏の研究所があって、それから、産業でいうと、今治にはタオルをバックアップする繊維の研究所、四国中央市の紙をバックアップする紙の研究所、それからあとは、砥部焼や菊間瓦のバックアップする窯業研究所、それから、農業全般をやる農業の研究所等々があって、それぞれ限られた予算の中で頑張ってくれているので、今、研究所をどこかに特化してポンと増やすとなると、ちょっと予算的な余裕がないので、当面は研究の部分は久万を中心に集中させていただきたいなと思っております。